

公衆電話機能における事業法110条に規定する負担金に係る加算料の算定根拠

(2018年度の精算用料金)

1. 料金額

区分	料金額
公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00087990
デジタル公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00062578

2. 料金額の算定根拠

	公衆電話発信機能	デジタル公衆電話 発信機能
① 2018年度の各機能に係る電気通信番号数 (2018年4月～2018年6月各月末計) (台)	252,712	96,091
(a) 下記以外 (台)	114,661	96,091
(b) 特設公衆電話台数 (台)	138,051	0
② 合算番号単価 (2018年4月～2018年6月各月末計) (円)	2	2
①' 2018年度の各機能に係る電気通信番号数 (2018年7月～2018年12月各月末計) (台)	515,698	185,980
(a) 下記以外 (台)	234,739	185,980
(b) 特設公衆電話台数 (台)	280,959	0
②' 合算番号単価 (2018年7月～2018年12月各月末計) (円)	2	2
①'' 2018年度の各機能に係る電気通信番号数 (2019年1月～2019年3月各月末計) (台)	262,844	90,513
(a) 下記以外 (台)	119,655	90,513
(b) 特設公衆電話台数 (台)	143,189	0
②'' 合算番号単価 (2019年1月～2019年3月各月末計) (円)	2	2
③ 各機能における事業法110条に規定する 負担金の額 ((a) + (b-2)) (円)	1,406,433	1,401,243
(a) (b)以外に係る負担金の額 (①(a) × ② + ①'(a) × ②' + ①''(a) × ②'') (円)	938,110	745,168
(b-1) 特設公衆電話に係る負担金の額 (①(b) × ② + ①'(b) × ②' + ①''(b) × ②'') (円)	1,124,398	0
(b-2) 特設公衆電話に係る負担金の額 (b-1)について、公衆電話発信機能とデジタル公衆電話発信機能の間の負担割合を④の比率で按分。) (円)	468,323	656,075
④ 2018年度の算定対象需要実績 (千時間)	444	622
⑤ 1秒当り料金額 (③/④) (円/秒)	0.00087990	0.00062578

※番号単価は基礎的電気通信役務支援機関の公表値